

法人税の申告・納付で 税額を間違えた場合 の手続きを 確認しておこう

「更正の請求」と 「修正申告」

まず始めに言っておきたいのは、間違いは誰にでもある、ということ。間違いに気付いたということは、成長の証し。とはい

法人税の申告・納付後に間違いに気付いたとき、いつまでにどのような手続きをすればいいのか、経理担当者が知っておきたいことを確認しましょう。

脇田弥輝税理士事務所
税理士
脇田 弥輝



え、間違いに気付いて、サーッと血の気が引くこともあるかもしれませんがね。
でも、それを隠そうとしたり自分1人でなんとかしようとする、もともと大事になるかもしれないし、逆に、意外に自分が気にするほど大したことではない可能

性もあります。

すでに提出して、提出期限も過ぎた期の決算書を「直接」直すことはできません。確定した決算に基づいて作成された申告書を提出したからです。確定した決算とは、その事業年度の損益計算書等の計算書類について株主総会の承認等を得たものを言います。

そこで、前期の決算書（つまりは前期の帳簿）を直接直すのではなく、当期に修正の手続きをすることになります。税額を多く申告していたときは「更正の請求」、税額を少なく申告していたときは「修正申告」を行います。

・ **更正の請求**：間違いを修正して納付し過ぎた分を返してもらう
・ **修正申告**：間違いを修正して不足していた分を納める
以下、ケース別に見ていきましょう。

ケース1

多く申告・納付したとき、あるいは還付金が少なかったとき

たとえば、

- ・ 前期の売上ではなかったのに前期の売上に計上していた
- ・ 前期の費用なのに損金に算入しなかった
- ・ 欠損金の繰越控除を行なわなか

った

・ 税率の適用を間違えたなどの理由により、本来納めるべき金額より多く納付した、もしくは還付金が少なかったことに気付いたとしましょう。この場合、「更正の請求」をして、納め過ぎた税金を還付してもらう、もしくは足りない分の還付金をさらに還付してもらうことになります。

更正の請求をするには、「更正の請求書」を提出します（図表1）。左側にすでに提出した（修正前の間違った）金額、右側に正しい金額を記入します。「納付すべき法人税額（地方法人税額）」もしくは「還付金額」の左側（修正前の金額）と右側（正しい金額）の差額が還付されることになります。

また、更正の請求をするようになった理由と、それを証明する書類を添付します。還付口座も記載しましょう。

更正の請求ができる期間は、法定申告期限から5年以内です。

更正の請求書を提出後、税務署がその内容を確認し、不足資料などがあれば連絡が来ますので、適宜対応しましょう。そして、その請求内容が正当と認められると、

図表1 更正の請求書の例

更正の請求書 (単体申告用)		※整理番号	
<div>税務署受付印</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>		<div>納税地</div> <div>(フリガナ)</div> <div>法人名等</div> <div>法人番号</div> <div>(フリガナ)</div> <div>代表者氏名</div> <div>代表者住所</div> <div>事業種目</div>	
<div>国税通則法第23条 法人税法第80条の2 地方税法第24条 租税特別措置法第66条の4</div> <div>の規定に基づき、自平成・令和 年 月 日事業年度 至平成・令和 年 月 日課税事業年度</div> <div>の確定申告に係る課税標準等により</div>			
<div>ついで下記のとおりの請求をします。</div>			
記		この請求前の金額	
更正の請求金額		円	
所得	所得金額又は欠損金額	1	
所得	軽減税率適用所得金額	2	
所得	その他の金額(1-2)	3	
所得	法人税額	4	
法人税額	法人税額の特別控除額	5	
法人税額	差引法人税額(4-5)	6	
法人税額	繰越控除の繰戻金等による法人税額の特別控除額	7	
法人税額	課税土地譲渡利益金額	8	000
法人税額	同上に対する税額	9	
法人税額	課税留保金額	10	000
法人税額	同上に対する税額	11	
法人税額	使途秘匿金額	12	000
法人税額	同上に対する税額	13	
法人税額	法人税額計(6+7+9+11+13)	14	
法人税額	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	15	
法人税額	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	16	
法人税額	控除税額	17	
法人税額	差引所得に対する法人税額(14-15-16-17)	18	00
法人税額	中間申告分の法人税額	19	00
法人税額	差引納付すべき法人税額	20	00
法人税額	還付金	21	00
法人税額	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	22	
法人税額	課税標準法人税額	23	
法人税額	課税留保金額に対する法人税額	24	
法人税額	課税標準法人税額(23+24)	25	000
法人税額	(23)に係る地方法人税額	26	
法人税額	(24)に係る地方法人税額	27	
法人税額	所得地方法人税額(26+27)	28	
法人税額	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	29	
法人税額	外国税額の控除額	30	
法人税額	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	31	
法人税額	差引地方法人税額(28-29-30-31)	32	00
法人税額	中間申告分の地方法人税額	33	00
法人税額	差引納付すべき地方法人税額	34	00
法人税額	還付金	35	00
(更正の請求をする理由等) 売上計上に誤りがあり、過大に売上金額を計上していたため。			
修正申告書提出年月日 平成・令和 年 月 日		添付書類	
更正決定通知書受領年月日 平成・令和 年 月 日		売上台帳。当該売上上の請求書。	
<div>還付を受けようとする金融機関等</div> <div>1 銀行等の預金口座振込みを希望する場合</div> <div>2 ゆうちょ銀行等の貯金口座振込みを希望する場合</div> <div>3 郵便局等の窓口での受取を希望する場合</div>		<div>貯金口座の記号番号</div> <div>郵便局名等</div>	
<div>普通預金 口座番号XXXXXX</div>		<div>本店・支店 出所 本所・支所</div>	

これは、「当初申告要件」といって、当初提出した申告書で損金経理をしていないと損金算入が認められないのです。

- ・減価償却資産の償却費、繰延資産の償却費を償却限度額まで償却しなかった
- ・貸倒引当金などの引当金の繰入れ、準備金の積立てを限度額まで行なわなかった
- ・時価が低下した資産の評価損を計上しなかった
- ・少額の減価償却資産の取得価額を費用とせず資産計上していた
- ・受取配当金について益金不算入の申告をしなかった（別表8①）
- ・所得税額、外国税額の税額控除について控除の申告をしなかった（別表6①）

通知が来て、納め過ぎていた税金が還付されます。

注意するポイント

更正の請求はすべて認められるのではなく、「損金経理によつて初めて損金算入できるもの」については、最初から費用または損失として処理していないと、後から更正の請求をしても受け付けてもらえません。

具体的には、次のような項目があります。

ケース2

少なくとも申告・納付したとき、あるいは還付金が多かったとき

たとえば、

・前期の売上なのに当期の売上に計上していた

・前期の費用ではないのに損金に算入していた

・税率の適用を間違えたなどの理由により、本来納めるべき金額より少なく納付した、もしくは還付金が多かったことに気付いたときは、「修正申告」をして、不足分の税額を納めることとなります。

この場合、課税標準または税額

図表2 修正申告の例(別表4)

所得の金額の計算に関する明細書		事業年度	・ ・	法人名		
区 分		総 額	処 分			
		①	留 保	社 外 流 出		
		円	円	配 当	③	
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		1		その他	円	
加	損金経理をした法人税及び地方法人税（附帯税を除く。）	2				
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3				
	損金経理をした納税充当金	4				
	損金経理をした附帯税（利子税を除く。）	5		その他		
	加算金、延滞金（延滞分を除く。）及び過怠税	6				
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	7		その他		
算	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	8		その他		
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	9	5,500,000	5,500,000		
	売上計上漏れ	10				
	小 計	11				
	減 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額	12				
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13				
減	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 （別表八（一）13又は26）	14		※		
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 （別表八（二）126）	15		※		
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		※		
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※		
	法人税等の中間納付額及び過納納に係る還付金額	18		※		
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※		
算	未払消費税	20	500,000	500,000		
	小 計	21			外※	

図表3 修正申告の例(別表5(1))

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書		事業年度	・ ・	法人名
Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書				
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③
		減	増	
	①	②	③	④
利 益 準 備 金	1	円	円	円
積 立 金	2			
売掛金	3		5,500,000	5,500,000
未払消費税	4		△500,000	△500,000
	5			
	6			
	7			
	8			

を修正するため、「修正申告書」を提出します。と言っても、「修正申告書」という様式の書類があるのではなく、法人税の場合、通常の確定申告書と同じ用紙を使い、表題部に「修正」申告書と記入します。

実務上は、税務調査で税務署か

ら指摘を受けて修正申告することが多いかもしれませんが、自ら誤りに気付いた場合は、調査の前に修正申告するほうがよいです。

税務調査の通知以前に気付いて修正申告した場合、延滞税はかかりませんが、加算税はかかりません。税務署等から調査の通知を受けた後で修正申告すると、不足分の税額と延滞税のほか、過少申告加算税や重加算税がかかる場合があります。

たとえば、期末に売掛金550万円の計上漏れがあった場合の修正申告を考えてみましょう(うち消費税50万円)。この場合、550万円の未払消費税を減算します。行って来いで、税抜500万円分、所得金額が加算されることになります(図表2)。

売掛金(資産)が550万円増加、未払消費税(負債)が50万円増加するので、別表5(1)にも記入します(図表3)。

所得金額が500万円増えることにより、不足分の税額が計算され、別表1、別表1次葉のそれぞれの該当欄に、修正前の法人税額・地方法人税額と追加の法人税額・地方法人税額が転記されるこ

図表4 申告・納付ミスがあったときの仕訳

例1	前期の決算書の売掛金は100万円だったが、期末に生じた売上40万円の計上漏れで、実際には140万円だった。			
	売掛金	400,000	/	前期損益修正益 400,000
例2	前期の決算書の買掛金は60万円だったが、期末に生じた外注費40万円の計上漏れで、実際には100万円だった。			
	前期損益修正損	400,000	/	買掛金 400,000
例3	更正の請求をした結果、還付金50万円が振り込まれた。			
	預金	500,000	/	雑収入 500,000
例4	修正申告により、不足税額分50万円(本税48万円、延滞税および延滞金2万円)を納付した。			
	過年度法人税等	480,000	/	預金 480,000(摘要欄 本税)
	過年度法人税等	20,000	/	預金 20,000(摘要欄 延滞税・延滞金)

① 売掛金が実際よりも少なかった場合
たとえば、期末に生じた40万円の売上の計上漏れが原因で、前期の決算書の売掛金100万円が実際には140万円だったとき、当期において、図表4の例1のように仕

修正申告等をしていないで、当期の帳簿に反映させてしまう方法
ここまで、法人税の申告・納付で税額を間違えた場合の手続きについて解説してきましたが、実は多くの場合(特に中小企業であれば)、よほど大きな金額の誤りでなければ、当期において、「前期損益修正益」または「前期損益修正損」等の科目で修正して差し支えないでしょう。

② 買掛金在实际よりも少なかった場合
たとえば、期末に生じた40万円の外注費の計上漏れが原因で、前期の決算書の買掛金60万円が実際には100万円だったときは、図表4の例2の仕訳を入れます。

③ 更正の請求をして還付金を受け取ったとき
なお、更正の請求により還付された法人税等は、雑収入として計

④ 修正申告をして追加の法人税等を納付したとき
過年度の法人税等の修正額は、「過年度法人税等」といった科目で、損益計算書上、当期の「法人税等」の次に表示します。ただし、重要性が乏しい場合(金額がそこまで大きくない場合)には、当期の「法人税等」に含めることもできるとされています。

⑤ 修正申告をして追加の法人税等を納付したとき
過年度の法人税等の修正額は、「過年度法人税等」といった科目で、損益計算書上、当期の「法人税等」の次に表示します。ただし、重要性が乏しい場合(金額がそこまで大きくない場合)には、当期の「法人税等」に含めることもできるとされています。

⑥ 修正申告をして追加の法人税等を納付したとき
過年度の法人税等の修正額は、「過年度法人税等」といった科目で、損益計算書上、当期の「法人税等」の次に表示します。ただし、重要性が乏しい場合(金額がそこまで大きくない場合)には、当期の「法人税等」に含めることもできるとされています。

⑦ 修正申告をして追加の法人税等を納付したとき
過年度の法人税等の修正額は、「過年度法人税等」といった科目で、損益計算書上、当期の「法人税等」の次に表示します。ただし、重要性が乏しい場合(金額がそこまで大きくない場合)には、当期の「法人税等」に含めることもできるとされています。